

交通研究におけるインターネット利用の国際比較

電通国際情報サービス 正会員 八木将司
 名古屋工業大学 フェロー 松井寛
 名古屋工業大学 正会員 藤田素弘

1.はじめに

ここ数年でコンピュータネットワークであるインターネットは急速かつ広範に広がっている。当初インターネットは研究者間での研究活動の支援道具という性質を帯びたものであった。しかしWWW(World Wide Web)の出現で、利用者は指数関数的に増え、現在では1200万台ものホストコンピュータがインターネットに接続されている。そのような時代背景において、当然交通分野においてもその波は押し寄せてきている。

本研究ではまず、研究の支援道具としてのインターネットの性質から交通分野における研究者のインターネットの利用法についてみていく。インターネットは電話やファックスのようにどの地域の研究者も同じような利用法をしているコミュニケーションツールとは異なり、地域によって利用の仕方に差が生じていると考えられる。そのような点で利用の国際比較分析を行う。

また、インターネットは日本をはじめ多くの先進地域では研究の支援道具という側面から新しいメディアとしての位置付けがされてきている。交通分野において、インターネットのもうひとつの側面であるメディアの特質を活かした利用法について考えていくことを本研究の目的とする。

2.交通研究者を対象にしたアンケート

アンケートは1996年12月20日に、国際比較分析を行うために、電子メールを用いて、日本、アメリカ、ヨーロッパ諸国他16カ国の交通工学研究者、特にITS(Intelligent Transportation

System)研究者299人に送付した。そのうち76通の有効回答が寄せられた。なお、この研究者らの電子メールアドレスはITS'96国際学会概要集に掲載されている電子メールアドレスを参考にした。

3.アンケート結果に基づくインターネット利用国際比較分析

インターネットのハード面の充実度であるネットワークの広がり、ソフト面の充実度である利用方法、インターネット教育体制などの両面において世界をリードしているのは現時点ではアメリカである。ハード面ではヨーロッパ、アジア・オセアニア地域の先進諸国はあまり大差はないが、利用形態の違いがこの2つの地域には存在する。特に、日本の利用形態はヨーロッパと異なる。すなわち、インターネットの特性として国際的な情報交換が容易になったことがあげられるが、その特性をうまく利用しているのが、ヨーロッパ諸国の研究者達である。電子メール、FTP、Newsgroupでいずれも国際的な

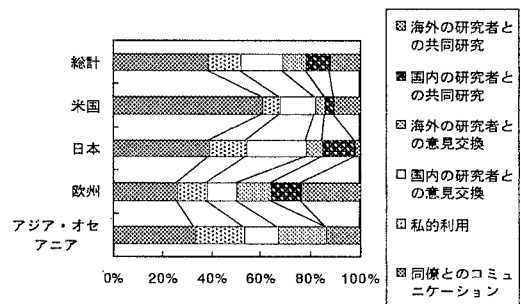


図1 電子メール利用目的

利用が高い値を示している(図1、2、3)。一方、日本の研究者達はアジア・オセアニア地域の中でもとりわけ、インターネットの国際的な

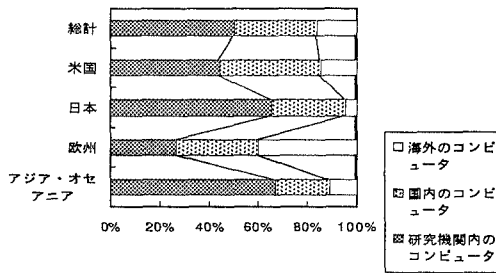


図2 FTPの利用コンピュータ

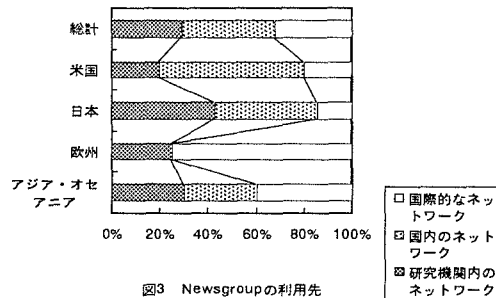


図3 Newsgroupの利用先

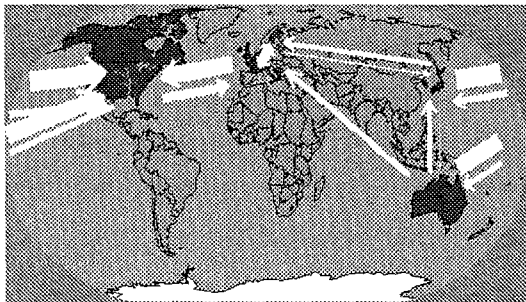


図4 情報の依存関係

利用が少なく、国内での利用の割合が高い。また、インターネットを通じての情報の流れを国際的な観点でみると(図4)どの地域もアメリカの情報に敏感になっている。国際的な基準が今後アメリカ中心に決められていく土壌ができていると言える。一方で、ヨーロッパ域内での情報の共有、依存というのも比較的強い。経済が、ボーダレス化、ブロック化しているなかで、日本の情報への要求がヨーロッパ、アメリカ双方のみならず、アジア・オセアニア地域からも弱いということは、今後日本の世界、アジア・オセアニア地域における立場において決して喜ばしいことではない。

4.交通分野におけるインターネット利用

への考察

インターネットは研究の支援道具としての側面と、一般市民の新しいメディアの媒体としての側面がある。前者の側面としての役割は研究者の国際的な交流の大きな支援道具として、大きな影響を与えている。今後の展望としては後者の側面がより大きな変化を見せられると思われる。WWWを利用した一般市民へのサービスが急速に発展する。

すでに、アメリカでは道路交通情報をWWWを利用してリアルタイムで提供している地域があり、その地域数は1996年に大きく増えた。日本における、現在の道路交通情報の提供は自動車内向けの情報と、家庭向けの情報があるが、家庭向けの情報は必ずしも必要なときに提供されているとはいえない。その点WWWを利用した道路交通情報の提供は家庭において、24時間必要なときに情報が入手できるので、既存メディアによる情報提供の補完的役割を果たすと考えられる。

5.まとめ

本研究はインターネットの2つの側面である研究活動の支援道具という面と、メディアとしての側面について考察してきた。まず第一に研究活動への支援道具として、世界各地域にその利用に関して差が生じていた。各地域の研究者の研究スタンスによって、それぞれ利用の仕方が異なった。一方メディアとしての役割は、家庭への道路交通情報の提供手段として、インターネットが利用されはじめていることがわかり、その有用性も確認されている。今後は、インターネットを利用した経済活動が活発化すると予想される。その経済活動を適切に支援する物流システムの構築が課題になるといえる。

【参考文献】

Md. Masud Karim, Hiroshi Matsui, Randall Guensler, Traffic Engineering: at home in cyberspace, 1996他